

事務事業チェックシート

事務事業No 490 事業名 県工事負担金事業

[事業基本情報]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	1	道路網の整備
施策	2	生活道路の整備
基本方針	3	安全で快適な道路環境の整備及び通学路の安全確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		道路橋梁費	
	目		道路橋梁総務費	
	大事業		道路総務事業	
事項		急傾斜地対策等県工事負担金事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	地方財政法第27条		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	道路政策課	白井 光典 (435-1328)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	がけ崩れ等から住民の生命を守るために県が実施している事業	県施行の土木事業（急傾斜地崩壊対策等砂防事業）に対する市町村負担金（1/10）を支出する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		小規模がけ崩れ対策6箇所	小規模がけ崩れ対策5箇所			

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費等 千円	事業費	1,880	1,880	1,900	1,900	0		0		0	
	伸び率 (%)	-	-	1.1%		-100.0%		-		-	
	人件費	常勤職員	616	625	619	608					
		非常勤職員									
		小計	616	625	619	608					
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源（税等）	1,880	1,880	1,900	1,900						
所要人数	常勤職員	0.08	0.08	0.08	0.08						
	非常勤職員										
主な予算内訳		県施行の土木事業（急傾斜地崩壊対策等砂防事業）に対する市負担金支出事務									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	県施行の土木事業（急傾斜地崩壊対策等砂防事業）に対する市負担金支出事務					年度目標値					
						実績値					
	単位	全体目標値	全体目標達成度					年度別達成度			
								年度目標値			
成果指標	事業箇所					年度目標値	6	5	5	5	
						実績値	6	5			
	単位	箇所	全体目標値	26	全体目標達成度	42.3%	年度別達成度	100.0%	100.0%		
											年度目標値
		全体目標値					実績値				
							年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	急傾斜地崩壊対策事業が実施されている箇所は、ほとんどが市民から要望を受けた箇所であり、市に代わって県が施工しているものであることから、県施行の当該事業に係る負担金は現状維持が妥当と考えています。
「見直し」 「改善」案	